

平成 23 年度本部支部連絡協議会 議事録

日時：平成 23 年 7 月 5 日（火）18：45～20：00

場所：神戸国際会議場 301 会議室〔第 46 回地盤工学研究発表会 第 4 会場〕（神戸市中央区港島 6-9-1）

出席者：代議員 25 名，支部代表 10 名，本部：会長，副会長，各部長，各部担当理事ほか 18 名

合計 53 名

配布資料

資料 - 1	平成 23 年度本部支部連絡協議会出席（予定者）リスト	pp. 1-2
資料 - 2	平成 23 年度東北支部活動報告	pp. 3-5
資料 - 3	東日本大震災にかかわる関東支部の活動状況	pp. 6-7
資料 - 4	四国支部の運営状況について	pp. 8-15
資料 - 5	支部活動の活性化に向けた現状/課題および各支部の取り組み	pp. 16-25
資料 - 6	「ダイバーシティ促進のための会費減免」	p. 26
資料 - 7	（参考資料）会員数一覧表、会員数の月別推移表	pp. 27-30
資料 - 8	（参考資料）平成 23 年度支部一覧表	p. 31

岸田会員支部部長の司会で会議開始

1. 会長挨拶（日下部会長）

- ・ 東日本大震災への各支部・各会員の対応や協力に対する御礼が述べられた。
- ・ 会員動向について、昨年に比べて改善の兆しがある旨が報告された。会員増強への努力を引き続き続けていきたい。

2. 支部の運営状況の報告

1) 被災した支部の活動状況

平成 23 年度東北支部活動報告（東北支部 山口常任幹事）

- ・ 東北太平洋沖地震について、JGS 各支部の協力を得ながら地震被害の一次調査を実施した。日本地すべり学会と合同で宅地災害対策技術専門委員会を立ち上げ、仙台市の宅地災害へ対応している。
- ・ 宅地被災の復旧、がれき、津波ヘドロ等の有効利用に関する技術提供と支援が必要。
- ・ 今後の活動として、地震の影響で休止している通常活動を復活させる他、第 47 回地盤工学研究発表会（八戸工業大学・八戸市内施設：7 月 14-16 日）の準備等。

東日本大震災にかかわる関東支部の活動状況（関東支部 菊池幹事長）

- ・ 関東エリアで発生した液状化等の被害調査、情報収集活動について説明があった。調査報告は、地盤工学会誌の 6 月号、7 月号に掲載予定である。
- ・ 国土交通省関東地方整備局より「東北地方太平洋沖地震による関東地方の液状化現象の実態解明業務」を本部が受託した。また、浦安市から液状化調査を受託見込みで、浦安市における液状化対策技術検討委員会（仮称）を設置し対応する予定。
- ・ 造成宅地の耐震対策検討委員会を設置する。本委員会は過年度に終了したが、それを復活させるものである。関東支部では終了した委員会のフォローアップを行っており、迅速な復活が可能となった。

- ・上記の委員会は支部設置の委員会ではあるが、他支部からの参加も歓迎する。被災経験を広く他支部でも生かしてほしい。

2) ユニークな支部活動

四国支部の運営状況(四国支部 中廣幹事長)

- ・各県持ち回りで開催している技術研究発表会と同時に見学会を1泊2日程度の日程で開催し、会員どうしの交流を深めている。
- ・国土交通省入札に、JSCE および JGS の支部表彰を評価基準に加えるよう四国地方整備局に働きかけ、平成21年より活用している。
- ・NEXCO 西日本四国支社と災害時調査協力協定を締結している。

3. 本部支部間の意見交換

1) 支部活動の活性化に向けた現状/課題および各支部の取り組み(須賀会員支部部担当理事)

各支部における会員動向や、会員増強および支部活動活性化への取り組みについて、各支部へアンケート調査した結果について、報告された。

2) 「ダイバーシティ促進のための会費減免」の内容報告(須賀会員支部部担当理事)

会費減免の取り扱いの具体的な内容と、制度導入に先立って実施した学生会員へのアンケート調査結果について報告された。会費減免策について、既に69名の申請があった。

3) この制度を活用しての会員増加策【自由討議】

- ・九州支部では支部中長期ビジョンに則った会員増強策を策定中であり、近々支部HPにて公開予定である(九州支部 廣岡幹事)。
- ・東日本大震災からの復興が会員増強の契機となりうる(末岡 元副会長)。
- ・東日本大震災で、戸建住宅の液状化対策や農地の塩害対策等、従来の地盤工学の枠組みをさらに超えた範囲まで需要が高まっている。会員の範囲を一段広げる努力が、会員増強につながると思われる(天野 副会長)。
- ・会員動向をみると、今年の4月から5月にかけての学生会員の入会者数が例年に比べて多く、震災に学生が敏感に反応している兆しととらえることができる。これを機会に従来の地盤工学の範疇を超えた分野の人材獲得を目指したい(日下部 会長)。
- ・東京大学では、3,4年生の研究室選択において、地盤工学関連の研究室を希望する学生が例年に比べて多い。液状化などの地盤災害が身近に報道され、興味を感じる学生が増えたためと考えられる。(桑野 会員支部部)

4. その他

1) 会員DB管理システム改善の活動状況報告(渦岡 会員支部部員)

地盤工学会の既存のDBを統合し、各種の情報発信が可能なようなプラットフォームを構築している。早ければH24に運用開始の見込み。

2) 支部から本部への要望事項

とくになし。

岸田会員支部部長より閉会の辞が述べられ、協議会を終了した。

(議事録担当: 会員支部部 桑野玲子)